資料２

**（２）法人関係共同調査業務の取組状況等について**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **実施****状況** | 　令和元年度において府・市がそれぞれ保有する情報を有効活用し、事務所等設立の届出書を提出していない法人を捕捉するため、届出書提出の慫慂(しょうよう)等を行った。◆慫慂実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 慫慂実施件数 | 571件  | 493件  |
| 新規登録件数 | 380件  | 301件  |
| 新規登録率 | 66.5％  | 61.1％  |

令和元年度の届出書の慫慂実施件数は、大阪府が396件、大阪市が97件。（平成30年度は大阪府が503件、大阪市が68件。）また、新規登録件数は、大阪府が153件、大阪市が148件。（平成30年度は大阪府が196件、大阪市が184件。）【その他の取組】・府市の事務担当者を対象とした法人住民税に係る事例研修の実施。・研修内容の効果検証として受講者へのアンケートの実施。開催日　　令和２年2月14日（金）受講者数　大阪府 13名　大阪市 ３名 |
| **今年度の取組** | ア．共同慫慂を引き続き実施する。新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、令和元年度に引き続き、府市双方の事務所等設立の届出書を同封する。イ．法人住民税の事例研修を引き続き実施する。 |